

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名：ミャンマー連邦共和国

件名：教員養成校改善計画

The Project for Improvement of Education College

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における基礎教育セクターの現状と課題

ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）では初等教育（5年間）を義務教育と位置づけており、総就学率は122%（2009、UNESCO）と高く、初等教育へのアクセスに関してはUNESCO主導の国際的イニシアティブである「万人のための教育（Education for All: EFA）」達成に向け順調に進捗している。他方、家庭の経済状況や教育の質が低いこと等により中退率は高く、最終学年では23%（2011年、ミャンマー教育省）に達している。

これに対しミャンマーは、基礎教育の質の改善のために、これまでJICAが支援してきた技術協力プロジェクト「児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2」を通じ、児童の興味・関心を最大限に引き出し、能動的な学習活動を展開していく「児童中心型教育（Child Centered Approach: CCA）」を推進してきた。

ミャンマーの教員養成校（全国21校）は、基礎教育の教員を養成する教育機関であり、各地域へのCCA普及の拠点として位置付けられる等、基礎教育の質の改善において重要な役割を担っている。特にタウングーの教員養成校は、首都ネーピードーにも近く、全教員養成校の中核的拠点として相応しい位置にあること、また全国の教員養成校からアクセスしやすいことからモデル校とされる計画がある。しかし、他の多くの教員養成校同様、タウングーの教員養成校の施設は老朽化しかつ機材も不足しており、実験室や図書館等の施設や実験器具等のCCAを身につけ実践するためのリソースを欠いている。また、近年の生徒数増加により施設の収容能力を超え、教室数が不足する等、施設の改築も喫緊の課題である。かかる状況から、ミャンマー側から教室棟の拡充や学生寮の増築等に加えて必要機材の供与等を通じたタウングーの教員養成校の改善につき要請されたものである。

(2) 当該国における基礎教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

ミャンマーの基礎教育分野の主要政策「30年長期計画（30 Year Long Term Plan）」と「EFA 国家行動計画（EFA National Action Plan）」では、初等教育の就学率及び修了率、教育の質の向上を主要な課題として挙げている。2011年以降、ミャンマーは、教育を国際的なレベルに向上させることを目指し、義務教育の無償化、学校環境整備や教員の能力向上等を重点として掲げている。また、かかる背景から、教育省は教員養成校における新規教員養成数を、現在の年間8,500名から11,000名に拡充させる計画を打ち出し、本計画においてタウングーの教員養成校の年間受入学生数は、現在の約400名から1,500名に拡大することになる。本事業を通じて、適切な教育機材等を用いて質の高い教員を育成することが可能となり、ミャンマーの教員の能力の向上と教員養成数の増加に資することから、支援する必要性は高い。

(3) 基礎教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、対ミャンマー経済協力方針（2012 年 4 月）の 3 本柱の一つ「人材の能力向上のための支援」に合致するものである。

我が国及び JICA は、1997 年から初等教育分野に対する支援を重点的かつ継続的に実施しており、技術協力プロジェクト「児童中心型教育強化プロジェクト」（フェーズ 1：2004～2007 年、フェーズ 2：2008～2011 年）、「教育セクター情報収集・確認調査」（2012～2014 年）による包括的教育セクターレビュー（Comprehensive Education Sector Review: CESR）を通じたミャンマー国教育改革への技術的助言、及び「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」（2014～2019 年）や個別専門家「基礎教育改善アドバイザー」（2012～2014 年）等を実施し、CCA の導入・推進等のミャンマーの教育改革に寄与し、教育省内外から高い評価を得ている。

(4) 他の援助機関の対応

ミャンマーにおいて教育改革が進む中、教育省とドナー（日本、UNICEF、UNESCO、ILO、世界銀行、アジア開発銀行、イギリス、ドイツ、スイス等）が CESR を共同で実施している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、タウンゲー教員養成校の規模拡張に伴う施設建設および機材供与により、教育環境の改善を図り、もって基礎教育の質の向上に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：タウンゲー市（人口約 23 万人、2012 年）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】既存教員養成校施設（教室棟、管理棟、食堂・厨房、学生寮等）及び附属施設の建替え、教室用家具（机、椅子等）

【機材】実験機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計・施工監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 26.09 億円（概算協力額（日本側）：25.13 億円、ミャンマー国側：0.96 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2014 年 7 月～2016 年 5 月を予定（計 23 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

教育省、タウンゲー教員養成校

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断される。

③ 環境許認可：本事業にかかる環境影響評価（EIA）報告書は、同国国内法上作成が義

務付けられていない。

- ④ 汚染対策：本事業は既存教員養成校施設の建替え等が中心であり、土壌汚染等環境への重大な負の影響は想定されない。
- ⑤ 自然環境面：プロジェクトサイト周辺に保護区等は存在せず、影響は想定されない。
- ⑥ 社会環境面：プロジェクトサイトは既存の農地であり居住者はなく、非自発的住民移転は発生しない。一方、41.19 エーカー（約 16.7ha）の用地取得が生じるが、JICA ガイドラインに基づく補償方針で地権者の合意を得ており、重大な負の影響は想定されない。
- ⑦ その他・モニタリング：工事中、供用時ともに実施機関である教育省等がモニタリングを行う。

2) 貧困削減促進：特に無し。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：学生寮は女子用・男子用を建設する等ジェンダーに配慮する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：

現在実施中の技術協力プロジェクト「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」では、本事業の対象であるタウングー校をモデルとした教員養成校を含めた教員養成課程の改善、教員の質向上にかかる養成・研修方法、昇進・昇給システム等の改善など、ミャンマーの教師教育改革の実現に向けて支援する予定である。

(9) その他特記事項：無し。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

ミャンマー側負担事項（電気引込等）が滞りなく実施される。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

教員養成等に影響を及ぼすミャンマー教育省の政策が急激に変わらない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

教員養成大学（3校）の施設・整備等を行ったインドネシア共和国「初等・中等理数科教育改善計画」（1998-2000年度）の事後評価（2006年度）等では、実験用機材等のスペアパーツの入手方法の確保が課題として指摘されている。また、モザンビーク共和国「シモイオ初等教育教員養成学校建設計画」（2005年度）の事後評価（2010年度）等では、実施機関の維持管理技術について技術者の技術不足が課題として指摘されている。

(2) 本事業への教訓

実験用機材等の選定時に現地で修理可能な機材を優先するとともに、関連情報（現地・近隣国代理店など）を共有し、ミャンマー側が維持管理できる体制を確立する。また、類似施設や既存施設にて使用されている比較的維持管理が容易な設備機器を採用する。

6. 評価結果

以下の内容により本事業の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：ミャンマーでは貧困削減を重視するテインセイン政権の下、義務教育の無償化及び基礎教育セクターの就学率向上を始めとする教育重点 10 項目が策定されている。同政府はこれら重点項目達成のため、2012 年度より教育予算を大幅に増額して学校施設・教具等の整備等に取り組む等、改革を進めている。これまでの我が国の協力の成果の普及との連携も期待され、当該セクターへの協力の意義は大きい。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2012 年)	目標値 (2019 年) 【事業完成 3 年後】
対象校の年間あたりの受入れ学生数 (名)	395	1,500
対象校において良好な環境で学習できる年間あたりの学生数 (名)	0	1,500
対象校における年間あたりの教員資格取得者数 (名)	263	1,000

2) 定性的効果

- ・ タウンゲーの教員養成校の施設・機材の整備を通じてより良好な環境となり、質の高い教員養成課程の実施が可能となる。
- ・ 質の高い教員が養成されることにより、小中学校において教育の質が向上する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上